テーマ	***金大中の改革は韓国を救ったのか***	適用分野	経済政策、韓国金融・財閥
研究名称	金大中政権による金融・企業改革	氏名所属	高　龍秀　教授 全学共通教育センター

内容

●特徴

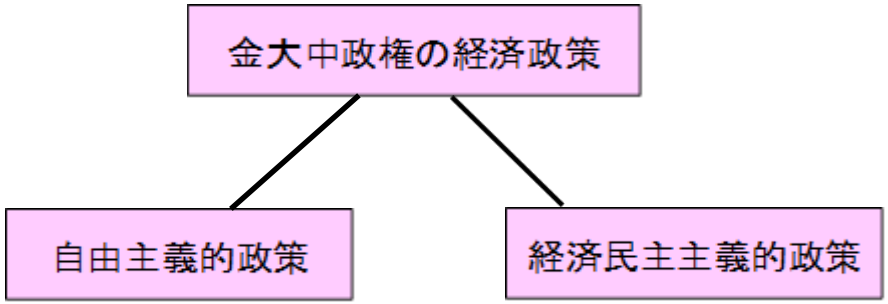
1997年末からの深刻な通貨危機の中に登場した金大中政権の５年間の経済政策を検証する。

●研究内容

GDP成長率は、98年のマイナス6.7%から99年10.9%、00年9.3%と反転し、IMFからの195億ドルも01年には完済した。これらの経済指標からは通貨危機を克服したかに見える。

金大中政権は４大改革（金融、企業、労働、公共部門）を行ったが、新自由主義に基づく政策を基調にしながら、政府による介入主義、経済民主主義という３つの特徴が見られる。初期の段階において、対日輸入の規制撤廃などの貿易自由化、敵対的買収も許容する直接投資の自由化などは、新自由主義の典型である。政府による介入に関しては、財閥に対する負債比率目標などの客観的な基準に基づく介入政策と、社債迅速引き受け方式による特定財閥支援などの恣意的（基準が不明確）な介入政策という２つの側面がある。初期段階における深刻な経済危機の克服には大胆で迅速な介入政策は不可欠であるが、恣意的介入は改革を後退させ、弊害をもたらす。

経済民主主義の側面は、労働政策の決定過程における労使政策委員会の設置、法制化に現れている。財閥が圧倒的経済力を持ち、系列強化や粉飾決算などの構造問題を抱える韓国においては独占の横暴を阻止する政府の役割は不可欠であり、自由主義一辺倒ではなく公正な介入主義に基づく方向性の明確化が今後の課題である。



貿易・投資の自由化・FTA推進　　労使政委員会の設置

キーワード	新自由主義、介入主義、経済民主主義、財閥
連携方法	■ 講演　■ 研修　■ 研究相談　■ 学術調査　■ コメンテート　■ 共同研究